

衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月6日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・ 梶山経済産業大臣、中野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）鈴木淳司君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、神山佐市君（自民）、山岡達丸君（立国社）、宮川伸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、落合貴之君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木淳司君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の影響関係
 - ア 政府の集めた現場の声の内容及びその課題分析
 - イ 今後予定される緊急経済対策（第二弾）における資金繰り対策等の検討状況
 - ウ 世の中の自粛ムードを踏まえた政府の需要喚起策・風評被害対策の取組方
- （2） 産業競争力の低下関係
 - ア 米中と比較して我が国のGDPが成長せずデフレ基調が続いた理由
 - イ 米中と比較して我が国のユニコーン企業の数が少ない理由
 - ウ 第4次産業革命を生き抜くため従来と異なる産業政策を構築する必要性
 - エ 産学連携等の研究開発によるイノベーションエコシステムを促進する必要性

鰐淵洋子君（公明）

新型コロナウイルス感染症の影響関係

- ア 梶山経済産業大臣の国民に寄り添って対策に取り組む決意
- イ マスク・トイレットペーパーの供給状況及び今後の見通し
- ウ インターネットにおけるマスクの転売の禁止に向けた取組方
- エ 所得減となるフリーランスに対する踏み込んだ支援の必要性
- オ マル経融資（小規模事業者経営改善資金）に特例を設ける等の資金繰り支援の必要性

神山佐市君（自民）

- （1） デジタルプラットフォーム規制関係
 - ア EUの規制と政府提出法律案との相違
 - イ 政府提出法案が規制対象とする事業者を具体的な数値基準により明確にする必要性
- （2） 経営者保証問題関係
 - ア 経営者保証の解除に向けた政府の取組状況
 - イ 経営者保証に関するガイドラインの活用実績
 - ウ 中小企業の働き方改革や最低賃金引上げ対応に資する生産性の向上に向けた支援策

山岡達丸君（立国社）

新型コロナウイルス感染症の影響関係

- ア 中小企業支援に当たっての梶山経済産業大臣の決意
- イ 多数の感染者を出した北海道の現状及び知事の要請を踏まえた対応について梶山経済産業大臣の見解

- ウ 金融支援に関する正確な情報発信の必要性
- エ 中小企業に対し、真水の支援も含め、既存の災害対策以上の措置を講じる必要性
- オ 相次いで災害に見舞われた胆振地域への今後の支援のあり方について梶山経済産業大臣の認識

宮川伸君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策により影響を受けるフリーランス・一人親方等に対する支援の必要性
- (2) キャッシュレス・ポイント還元事業関係
 - ア 商店街における本事業への参加状況について梶山経済産業大臣の認識
 - イ 加盟店手数料の負担が商店街の重荷となっていることについて梶山経済産業大臣の見解
 - ウ 決済手段別（Suica、nanaco、ペイペイ）の参加率
 - エ 消費者が所有する決済手段により利用可能店舗に格差が生じることについて導入時の世耕経済産業大臣の答弁を踏まえた梶山経済産業大臣の所感
 - オ 6、7割の高齢者がキャッシュレスを利用しているとの安倍総理大臣の本会議答弁が調査対象の偏るWeb調査を根拠にしていることの妥当性
 - カ 本事業と2020年9月実施予定のマイナポイント事業との接続について梶山経済産業大臣の認識

浅野哲君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 売上減少等の影響を受けている事業者に対する資金繰り融資以外の支援策の必要性
 - イ フリーランスへ支援を行う場合の具体的方策
 - ウ 部材の供給障害等により稼働停止した事業所に対する雇用調整助成金の要件緩和の必要性
 - エ マスクの供給に都市部と地方で差が生じないよう適正な流通実現に向けた取り組みの必要性
- (2) 米国におけるNIST基準（検知・対応・復旧を重視）を踏まえた我が国産業界全体におけるサイバーセキュリティ強化に向けた梶山経済産業大臣の見解

柿沢未途君（立国社）

- (1) 大規模災害時の長期停電への対応関係
 - ア タワーマンション等の電力レジリエンス対策に取り組む必要性
 - イ 電気自動車（EV）と船舶の非常用発電機による高層マンションへの電力供給の実証実験の普及の必要性
 - ウ 港湾に多数存在する給油用バージ船（舢舨）の燃料を災害拠点病院の非常用発電機に活用する方策
- (2) 家庭における食品備蓄について「ローリングストック推進運動」の必要性
- (3) マスクの供給体制の見通しや新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策など国民や事業者に対する不安解消のためのコミュニケーションの在り方

落合貴之君（立国社）

- (1) 発電側基本料金の導入関係
 - ア 設備容量に課金する制度設計と再生可能エネルギー主力電源化の方針との整合性
 - イ かつての基本料金制度を復活させることに鑑み経済産業大臣として導入について見直しを決断する必要性
 - ウ 送配電網整備について国の関与を強化する必要性

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア マスクの生産・流通について国民に向けた情報提供
- イ 自粛要請の影響により売上げが減少した事業者に対し保証拡大等特別な対応の必要性
- ウ 政府系金融機関において危機対応業務を行う必要性
- エ 政府の自粛要請に応じた個人事業主、フリーランスに対する雇用調整助成金と同様の支援並びに事業者に対する実損分の補償を行う必要性
- オ 経済産業大臣として財務大臣に対し補正予算を要求する必要性